

2026

2/9  
MON

No.

520

 JTラストグローバル証券

マーケットレポート

# Weekly Market Report



 **JTG証券**  
JTラストグローバル証券

## 対中宥和「トランプ大国政治」の悲喜劇

トランプ大統領の米中コリジョン（衝突）コース棚上げ「対中宥和」への一層の傾斜は、昨年の米中関税戦争でのレアアース敗戦、今春4月の国賓訪中の成功、中間選挙を控えたレアアース輸入と大豆など農産物の対中輸出増大など新たな帝国主義による大国政治の悲喜劇の一旦を垣間見せる。その舞台裏の米国家戦略を、総選挙「自民一人勝ち」を土産に高市首相が3月上旬の訪米で探り当てることになりそうだ。

「アジアから米国追い出しにある」中国の国益

「中国が覇権を目指す理由は、中国の文化が伝統的に攻撃的であるとか、政治指導者の失策にあるのではなく、ただ単に『覇者になることが自国の生き残りをもっとも確実に保証してくれる』という点にある。もし、米国の国益が他の地域にある大国を西半球から追い出しておくことにあるなら、中国の国益が『アジアから米国を追い出すこと』にあるのは言うまでもない」－。米シカゴ大学の政治学の巨匠ジョン・ミアシャイマー教授の大著『大国政治の悲劇』（邦訳）の序文の1節である。

現在の中国の急激な軍拡、台湾への強硬姿勢、日本への威圧的な態度、外洋への進出、日本の安全保障の要の米国との衝突などはいずれも必然ということになるが、「大国の覇権」再編期に入り緊迫度を増す折、外交・安全保障で世界を混乱に陥れているのがトランプ大統領であり、日本にとって何より悩ましいのは中国に対する米政権の姿勢の不安定さである。

トランプ米大統領は2月4日夜、昨秋10月30日以来となる中国の習近平国家主席との電話会談後、自身のSNS「Truth Social」で「素晴らしい会話を終えたところだ。多くの重要な項目について長時間にわたり徹底的に議論した。貿易や軍事の他、4月に計画する自身の訪中も議題になった」と明かし、「台湾問題、ロシアとウクライナの戦争、イラン情勢、中国による米国からの石油・ガス購入、中国による今季の大豆購入2000万トンへの引き上げを含む農産物追加購入の検討（来季は2500万トンを公約済み！）、航空機エンジン納入等、多くの重要問題を話し合い、いずれも非常に前向きな内容だった」と詳らかにした。そして最後に、「中国との関係、私と習氏との個人的な関係は極めて良好で、双方ともこの状態を維持する重要性を認識している（The relationship with China, and my personal relationship with President Xi, is an extremely good one, and we both realize

how important it is to keep it that way）」と書き込んだ。

大国覇権闘争の再編期入り新帝国主義の緊迫

トランプ大統領の米中コリジョン（衝突）コース棚上げ「対中宥和」への一層の傾斜は、昨年の米中関税戦争でのレアアース敗戦、今春4月の国賓訪中の成功、中間選挙を控えたレアアース輸入と大豆など農産物の対中輸出増大等、新たな帝国主義による大国政治への右旋回に他ならない。

あるワシントン情報筋によれば「レアアース（希土類磁石）はF-35戦闘機、バージニア級潜水艦、コロンビア級潜水艦、プレデタードローン、トマホークミサイル、レーダー、統合直接攻撃弾シリーズのスマート爆弾などの米国兵器システムの重要なコンポーネント。中国が関税報復でレアアース禁輸を切り札とした段階で既にトランプ政権は手も足も出ない“ダルマ状態”に陥った」という。そして、大統領は就任から1年となる1月20日、国内外の記者が詰め掛けずし詰め状態のホワイトハウスの記者会見室で100分超にわたり成果を誇示した。むろん、記者会見を開いた理由の一つが支持率低迷であり、対中宥和への旋回も内政重視と重なる。

折しも、トランプ大統領の最側近、外交を仕切るルビオ国務長官と移民政策を総括するミラー大統領次席補佐官の2人が策定に深く関わったのが、トランプ政権が昨年12月5日に公表した2025年版「国家安全保障戦略2025」である。その冒頭、岩に刻むように、「（米国の過去の戦略に対し）グローバリズムと所謂『自由貿易』に“極めて誤った破壊的な賭け”を行った結果、米国の経済的・軍事的優位性の基盤である中産階級と産業基盤が空洞化した（They placed hugely misguided and destructive bets on globalism and so-called “free trade” that hollowed out the very middle class and industrial base on which American economic and military preeminence depend）」－、「産業の育成を経済政策の最優先課題に位置付ける（Cultivating American industrial strength must become the highest priority of national economic policy）」と製造業ルネッサンスを改めて主張、支持者引き締めを言外の意とした。

# 目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

## 今週の注目イベント



(米)12月小売売上高  
2月10日(火)午後10時30分発表予定

(予想は、前月比+0.5%) 参考となる11月実績は前月比+0.6%。特に自動車・同部品の売上高が増えたことが要因。ただ、消費支出は富裕層に偏っており、12月の売上高の伸びは11月実績を下回る見込み。



(米)1月中古住宅販売件数  
2月12日(木)日本時間13日午前0時発表予定

(予想は、424万件) 参考となる12月実績は435万件。住宅ローン金利の低下や住宅価格の上昇ペース鈍化が回復につながった。1月については12月に増加した反動でやや減少する見込み。



(欧)10-12月期ユーロ圏域内総生産改定値  
2月13日(金)午後7時発表予定

(速報値は、前年比+1.3%) 速報値ではドイツがプラス成長に戻った。改定値で大きな変動が生じる可能性は低い。速報値と同水準となる見込み。

## 10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ  
2.84%

ロシア  
—

中国  
1.81%

トルコ  
29.96%

インド  
6.74%

オーストラリア  
4.83%

## 世界ニューストピックス

### 米、イラン貿易相手国に25%関税=大統領令で 圧力強化

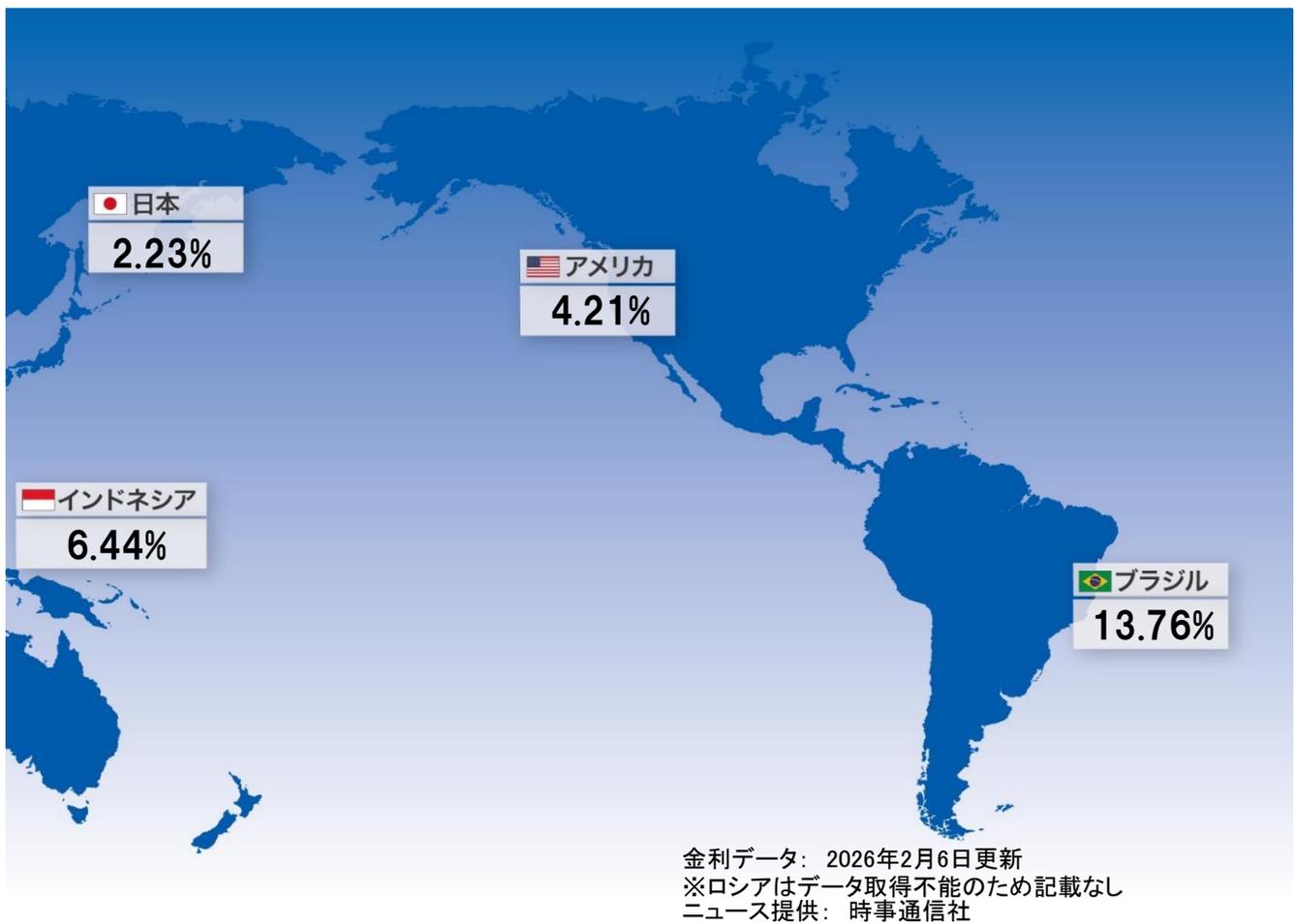
2026年2月9日

【ワシントン時事】トランプ米大統領は6日、イランと貿易を行う国からの輸入品に対し、25%の追加関税を課すことを可能にする大統領令に署名した。イランと貿易を続ける中国などを念頭に追加関税の構えを示すことで、イランへの圧力強化を図る。7日に発効する。商務省がイランの貿易相手国に関する調査を行い、国務省や財務省、米通商代表部（USTR）などと協議し、関税率や実施の是非を判断する。事実上、第三国への2次制裁の形となる。トランプ氏は1月、反体制デモが続いていたイランの貿易相手国に対し、「米国とのあらゆる取引において25%の関税を支払わせる」と表明。イラン産原油を購入している中国を主な標的とし、イラン指導部への締め付けを強めていた。（C）時事通信社

### 米、対インド25%追加関税撤廃=ロシア産原油 購入停止で

2026年2月9日

【ワシントン、ニューデリー時事】トランプ米政権は7日、ロシア産原油の購入を理由に課していたインドへの25%の追加関税を撤廃した。インドは購入停止を約束していた。これとは別に、トランプ大統領はインドのモディ首相との2日の電話会談で25%の相互関税を18%とすることで合意したが、米ホワイトハウス当局者によると、引き下げ時期は未定。米政権はウクライナ侵攻終結に向け、ロシアの資金源を断つ狙いで、同国から原油を輸入するインドに対し、昨年8月に25%の追加関税を賦課。税率は相互関税との合計で50%に達していたが、トランプ氏は6日、追加分を撤廃する大統領令に署名した。大統領令は、撤廃後も購入状況を監視し、25%の追加関税を復活させる可能性を示唆した。相互関税の18%への引き下げ時期は米商務省などが調整を続ける。米印は今後10年間で軍事協力を拡大する枠組みについても合意した。米印は6日、貿易合意に関する共同声明も発表。米国は後発医薬品や航空機・同部品など特定品目に対する関税を免除する。インドは今後5年間で5000億ドル（約79兆円）規模の米国のエネルギー製品、航空機・同部品、貴金属などを購入する。インドは、米国から輸入する全ての工業製品や幅広い農産物の関税について、撤廃も含めて引き下げる。また、医療機器や情報通信技術製品の市場アクセス制限など非関税障壁の撤廃に向け取り組む。（後略）（C）時事通信社



## 米巨大IT、4社が最高益 = AI投資さらに加速へー25年10～12月期

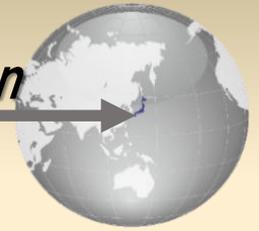
2026年2月9日

【シリコンバレー時事】米巨大IT5社の2025年10～12月期決算が5日、出そろった。全社が前年同期比で増収増益となり、グーグル親会社のアルファベットを除く4社は四半期ベースの最高益を更新した。人工知能（AI）の開発競争が激化する中、アルファベットが設備投資計画をほぼ倍増させるなど、巨額の投資表明も相次いだ。10～12月期は各社とも本業が好調。アップルは苦戦していた中華圏を含め、すべての地域でスマートフォン「iPhone（アイフォーン）」の販売が過去最高を記録し、前年同期比16%増の最高益。アルファベットも主力の広告事業が堅調で、売上高は18%増と過去最高を塗り替えた。AIモデルの開発や処理能力の増強に向けた設備投資強化の動きも続く。アルファベットは26年通期の投資額を前期比2倍程度の1750億～1850億ドル（約27兆～約29兆円）に増やす方針。アマゾン・ドット・コムは同5割増の約2000億ドル（約31兆円）、メタ（旧フェイスブック）も1150億～1350億ドル（約18兆～約21兆円）と最大9割増を計画しており、数字を公表している3社だけで最大5200億ドル（約82兆円）に上る。ただ、巨額の投資には、見合うだけの収益を得られるのかという市場の懸念が付きまとう。投資規模が嫌気され、アマゾンとアルファベットの株価は決算発表後の時間外取引で一時急落する場面も見られた。（後略）（C）時事通信社

## トヨタ、関税逆風下の米国でHV攻勢 = サービス収益化照準、調達リスクも

2026年2月9日

トヨタ自動車の2025年4～12月期連結決算は、トランプ政権の高関税による逆風下でも大幅な増収を達成した。米国を中心にハイブリッド車（HV）販売が伸びたことが主因。さらなる攻勢をかけるべく、28年にはHVの世界生産台数を、26年計画比で約3割拡大する構えだ。4～12月期決算では、グループの世界販売台数が前年同期比3.8%増の860万7000台。特に米国ではHVが15.1%増加し84万4000台となった。トランプ政権下での政策転換を背景に、電気自動車（EV）人気が後退したが、得意とする燃費性能に優れたHVへの需要が増えた。トヨタは、HVの北米現地生産を強化するため、今後5年間で、五つの米工場に計9億1200万ドル（約1400億円）を投じる計画だ。グループ大手のアイシン幹部は「北米でトヨタ向けHV部品の売り上げが増えてきた」と手応えを示す。一方、収益基盤の安定化にも布石を打っている。ソフトウェアを更新することで性能を高めることができる次世代車「SDV」の普及をにらみ、車の販売後も継続的に利益を生み出す「バリューチェーン収益」に照準を置き、アフターサービスなどを強化。昨秋には、EVを販売した顧客向けの充電サービスを開始。こうしたサービスからの利益を4～12月期は2兆円規模で確保した。ただ、米国の高関税措置が、利益を圧迫する状況は続いている。北米事業も販売は好調だが、利益面は振るわない。（後略）（C）時事通信社



## 25年の消費支出は3年ぶりの増加に転じる

総務省が2月6日に発表した家計調査によると、2025年の消費支出は前年比0.9%増加した。旅行などのハレ消費が支え、3年ぶりの増加に転じている。一方、食料品の支出は6年連続で実質マイナス、コメは安価な品へのシフトがうかがえるようだ。25年のエンゲル係数は28.6%となったもよう。

### 日経平均は反発、ドル高円安反転が手掛かりに

反発。米トランプ大統領の次期連邦準備制度理事会（FRB）議長指名を受けて、米国では早期の利下げ期待が後退。週初は売り先行となったが、米国景気の先行き期待、為替相場のドル高円安反転を手掛かりに翌日は切り返して最高値を更新。その後は、米ハイテク株安が重しとなったが、週末に控える衆議院議員総選挙への期待が下支え材料となる形に。

### 日経平均、今週は続伸か、政策期待の高まりによる一段の株高を想定

続伸か。今週は2月8日に投開票される衆議院議員総選挙の結果を受けてのスタートとなる。事前想定通りであっても、与党大勝となれば、財政拡張的な政策期待の高まりによる一段の株高が想定されよう。中では、防衛関連やレアアース関連などに関心が向かいやすいとみられるほか、米関税合意の投融資第1弾と伝わっている米ガス発電・港湾・人工ダイヤなども注目されてこよう。

### 10年債利回りは弱含み、日本財政悪化への警戒感が和らぐ

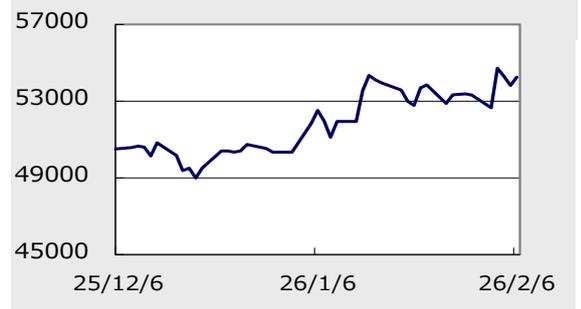
利回りは弱含み。日本株式市場が上下に大きく揺れ動き、リスク回避姿勢の強弱から日本国債市場で売り買いが交錯しやすかった。そうした中、衆院選における自民党の躍進が意識されるとともに野党の主張を取り入れずに済むようになる可能性が意識されて財政悪化懸念が和らぎ、買いが優勢となった。週間で利回りは弱含みに。

### 10年債、今週は利回りはもみ合いか、高市政権の拡張的な財政政策を見守る

利回りはもみ合いか。2月8日の衆議院議員選挙の結果を受けて自民党と日本維新の会が政局運営を進めやすくなる可能性は高いようだ。ただ、日本経済の再生を目指す高市政権が推進する拡張的な財政政策が財政赤字をどの程度拡大させるのか不透明な面は大きい。財政赤字の先行きを見極める形で日本国債利回りはもみ合いへ。

発表日	期間	指標名
2月 12日	01月	国内企業物価指数
2月 16日	4Q	四半期実質国内総生産

### 日経平均株価

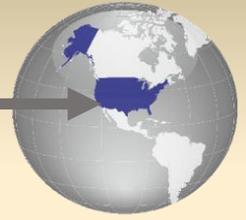


日経平均週末終値	54253.68 円
想定レンジ	54000 ~ 57000 円

### 10年債利回り



10年国債週末終値	2.23 %
想定レンジ	2.220 ~ 2.240 %



## ミシガン大消費者態度指数は大幅上振れ

米ミシガン大が2月6日に発表した2月の消費者態度指数は57.3となり、前月の56.4から0.9pt上昇している。市場予想は55.0であった。2025年8月以来、6カ月ぶりの高水準となっている。また、「現在の景況」を示す指数は58.3で前月から2.9ptの上昇。

### 米国株は上昇、景気の先行き期待高まり初の5万ドル乗せ

上昇。ISM製造業・非製造業景気指数や製造業購買担当者景気指数（PMI）、ミシガン大学消費者信頼感指数など、市場予想を上回る経済指標が多くなり、景気の先行きに対する楽観的な見方が強まった。ハイテク株の上値は重かったが、景気敏感株への資金シフトが強まり、相場上昇を主導した。週末には初の5万ドル台乗せを達成している。

### 米国株、今週はもみ合いを予想、景気敏感株への資金循環進み下支えに

もみ合いを予想。人工知能（AI）過剰投資への警戒感是完全に拭い切れないものの、足元ではハイテク株から景気敏感株への資金シフトが順調に進展しており、今後もこうした資金循環を背景に底上げが続く可能性は高い。5万ドル大台乗せで短期的な達成感の強まりなども警戒されるが、ドルの信頼も回復する兆しで、米国資産への資金流入回帰も支えとなってこよう。

### 10年債国債利回りは弱含み、雇用指標は市場予想を下回る

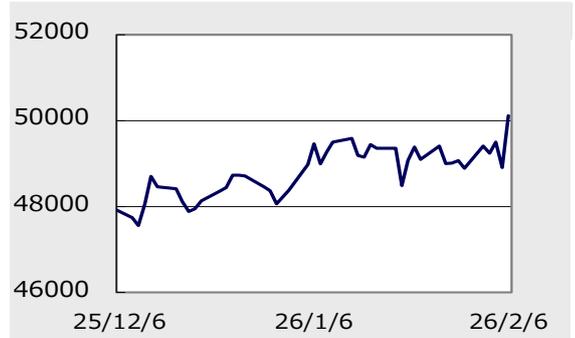
利回りは弱含み。2月2日発表の1月ISM製造業景況指数は市場予想を大幅に上回ったが、5日発表の1月ADP雇用統計は前月比+2.2万人にとどまり、市場予想を下回った。雇用指標の悪化を受けて年内複数回の利下げ観測が再浮上し、米国株式はしっかりと上がったが、10年国債利回りは弱含みとなった。

### 10年債、国債利回りは伸び悩みか、インフレ関連指標に注目

利回りは伸び悩みか。2月13日発表の1月消費者物価指数（CPI）が有力な手掛かり材料となりそうだ。インフレ緩和のペースは加速していないものの、総合とコア指数が市場予想と一致または下回った場合、4月利下げの確率はやや上昇し、長期国債利回りは伸び悩むとみられる。

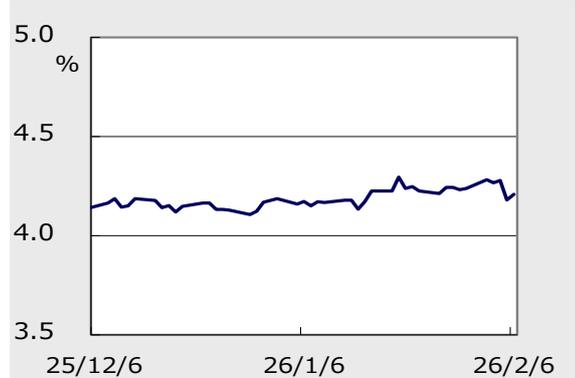
発表日	期間	指標名
2月 10日	4Q	四半期雇用コスト指数
2月 10日	12月	小売売上高
2月 10日	11月	企業在庫
2月 11日	01月	非農業部門雇用者数
2月 11日	01月	失業率/平均時給
2月 12日	01月	月次財政収支
2月 12日	前週	新規失業保険申請件数
2月 13日	01月	中古住宅販売件数
2月 13日	01月	消費者物価コア指数
2月 16日		休場(ワシントン生誕祭)

### NYダウ平均



<b>NYダウ週末終値</b>	<b>50115.67</b>	<b>ドル</b>
<b>想定レンジ</b>	<b>49500 ~</b>	<b>50500</b>
		<b>ドル</b>

### 10年債利回り



<b>10年国債週末終値</b>	<b>4.21</b>	<b>%</b>
<b>想定レンジ</b>	<b>4.15 ~</b>	<b>4.25</b>
		<b>%</b>



## ユーロ圏小売売上高はマイナスに転じる

欧州連合（EU）統計局が2月5日に発表した2025年12月のユーロ圏小売売上高は前月比0.5%減となった。4カ月ぶりのマイナスに転じており、市場予想の0.2%減も下回った。11月分は0.1%増であった。分野別では非食品（自動車燃料を除く）が大きく落ち込んだ。

### ユーロ円は堅調推移、日本の総選挙で与党優勢の観測報道

堅調推移。2月8日に行われる衆院選挙で与党・自民党が大幅に議席を増やす可能性があるとの観測報道を受け、積極財政政策の進展が予想されることからリスク選好的な円売りが優勢となった。欧州中央銀行（ECB）の政策金利は長期間据え置きとなる可能性があることもユーロ買い・円売りにつながった。

### ユーロ円、伸び悩みか、ECB金利据え置きも為替介入を警戒

伸び悩みか。2月5日開催の欧州中央銀行（ECB）理事会で現行の金融政策維持が決まったが、加盟国経済の先行き不透明感は払拭されていない。一方、日本の総選挙で与党が勝利した場合、財政悪化懸念の円売りが強まる可能性があるものの、日本政府による為替介入の思惑から円売りは短期間で縮小する可能性も。

## ドイツ市場

### 10年債利回りは横ばい、ECB理事会では政策金利据え置き

利回りは横ばい。欧州中央銀行（ECB）では2月5日に開催した金融政策決定会合で、市場想定通りに政策金利を据え置いた。また、ユーロ圏の金利見通しを変更する根拠なども示されず、国債市場への大きな影響は限られることに。なお、1月のユーロ圏消費者物価指数（CPI）は24年9月以来の低い伸びにとどまってい

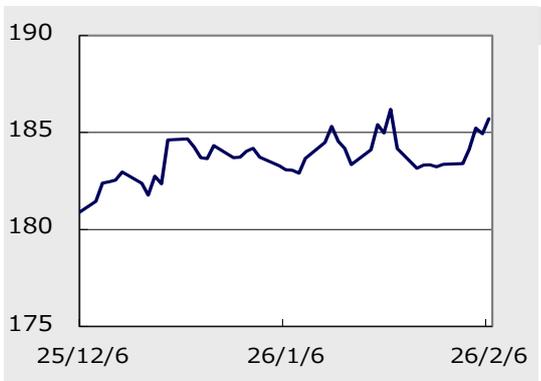
### 10年債、今週は利回りは上昇か、方向感定めにくい展開へ

利回りは上昇か。欧米の金融政策会合も通過して目先は手掛かり難の状況、当面の方向感定めにくい状況となっていこう。ただ、先週末にかけては米国株高など世界的にリスクオンの流れが強まっており、週初には、リスク回避資産であるドイツ国債には売りが先行するとみられる。

### 経済指標発表予定

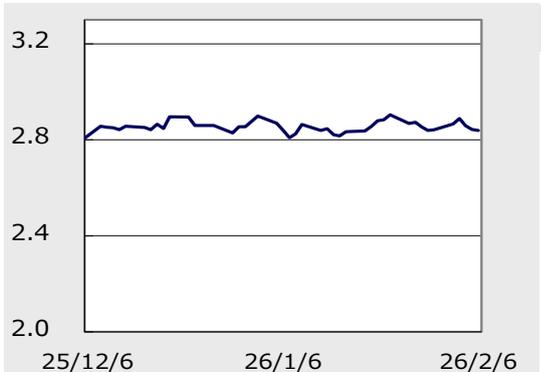
発表日	期間	指標名
2月 13日	4Q	欧・域内総生産改定値
2月 13日	12月	欧・貿易収支
2月 12日	12月	英・鉱工業生産指数
2月 12日	12月	英・商品貿易収支
2月 12日	4Q	英・国内総生産速報値
2月 16日	12月	欧・鉱工業生産

### ユーロ円



ユーロ円週末終値	185.71 円
想定レンジ	183.00 ~ 187.00 円

### ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.84 %
想定レンジ	2.75 ~ 3.10 %

# ドル円 為替展望

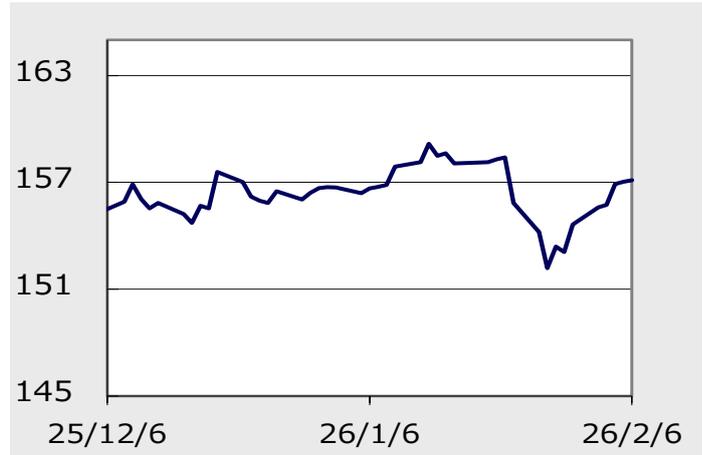
ドル/円 今週の想定レンジ

155.00 ~ 159.00 円

## 今週の米ドル・円は上昇一服か

今週の米ドル・円は上昇一服か。日本の衆議院総選挙で与党大勝なら財政悪化が懸念され、円売りが優勢となる可能性がある。ただ、過度な円安を抑えるために日本政府・日本銀行による為替介入が実施されるケースも想定されるため、ドル高・円安が急速に進む可能性は低いと予想される。2月8日投開票の衆院総選挙は大手メディアの情勢調査から、与党大勝が予想されている。予想通りなら積極財政に伴う財政懸念から、米ドル買い・円売りが継続するとみられる。与党陣営が現有議席を割り込んだ場合、高市首相の退陣観測が広がり、株安円高の動きが強まりそうだが、国内政治の不透明感が広がるため、リスク回避的な円買いは長続きしないとみられる。

なお、米連邦準備制度理事会（FRB）議長の後任候補としてタカ派とみられるウォーシュ元理事が指名され、金利低下を期待したドル売りは縮小したが、トランプ政権は次期FRB議長に利下げを求める姿勢を崩していないようだ。今年半ば頃までに利下げが行われる可能性は消えていないため、リスク選好的なドル買い・円売りが大きく広がることはないとみられる。



ドル円週末終値 157.23 円

### 【米・1月雇用統計】（11日発表予定）

11日発表の米1月雇用統計で失業率は4.4%、非農業部門雇員数は前月比+7.1万人程度、平均時給は前年比+3.7%程度の見通し。労働市場の縮小を示唆する内容だった場合、ドル売りに振れやすい。

## 商品マーケット（金・原油）



NY  
金先物

週末終値  
4,979.80ドル

### 大幅反発、前週に急落の反動が強まる形に

大幅反発。トランプ米大統領が次期米連邦準備制度理事会（FRB）議長にウォーシュ氏を指名すると発表したことから、過度なドルの信認低下に対する懸念も後退、前週は金価格が急落する展開となったが、先週はボラティリティが高まる中でも、押し目買いの動きがやや優勢となった。



NY  
原油先物

週末終値  
63.55ドル

### 下落、米国とイランの緊張緩和を売り材料視

下落。2月5日、米国とイランが6日にオマーンで協議を行うことで合意、両国間の軍事衝突懸念が後退したことで、緊張緩和から売りが波及した。米国は、インドからの輸入品に課す関税率を50%から18%に引き下げることで合意。インドの貿易合意について3月に正式調印すると伝わったことも、利益確定売りにつながった。



## 1月の製造業PMI、政府と民間統計はまちまち

1月の製造業購買担当者景気指数（PMI）では、政府と民間統計が、それぞれ49.3、50.3となった。政府統計は前月と予想の50.1を下回った半面、民間統計は前月の50.1と予想50.0を上回った。なお、当局は春節（旧正月）前にも金融緩和に踏み切ると予測されている。

### 人民元は上昇、米ドルに連れ高

上昇。米国の1月ISM製造業・非製造業景気指数などが市場予想を上回り、米国経済の底堅さを示唆、為替市場のリスク選好を後押し。日本では高市首相の円安容認発言が円売り材料に。安全通貨とされる円が売られた一方、中国人民銀行（中央銀行）の対米ドル基準値高め誘導で人民元は対円で米ドル以上に買われ、週間で上昇。

### 人民元今週は続伸か、自民党勝利とリスク選好の円売りを見込む

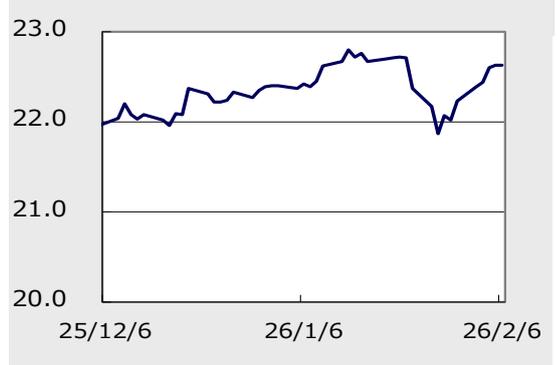
続伸か。衆院選での自民党勝利で円売りを見込む。米国でも12月小売売上高や1月雇用統計・消費者物価指数で経済の底堅さやインフレ率の低下傾向が確認され、米国経済の先行き楽観論が台頭し、為替市場のリスク選好を後押しへ。安全通貨とされる円は売られる一方、対円で米ドルに追随して人民元は買われ、続伸へ。

### 上海総合指数は続落、海外環境の不透明感を警戒

続落。ビットコインなど暗号資産の急落や地政学リスクの高まりなど海外環境の不透明感が警戒され、売りは継続した。また、資源価格の下落や国内景況感の悪化懸念も指数の足かせとなった。一方、当局が春節（旧正月）前に金融緩和に踏み切るとの観測が好感された。また、景気刺激策への期待感も引き続きサポート材料となった。

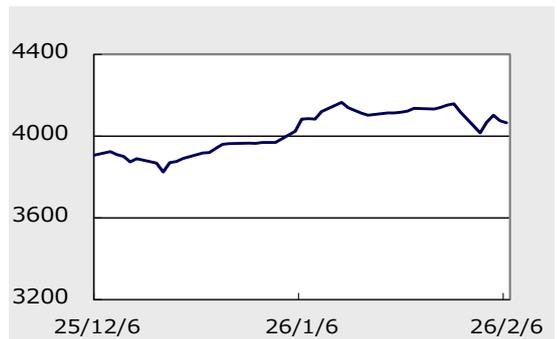
発表日	期間	指標名
2月 09-14日	01月	資金調達総額/新規人民元建て融資
2月 09-14日	01月	マネーサプライM0, M1, M2
2月 11日	01月	生産者・消費者物価指数
2月 13日	01月	新築・中古住宅価格
2月 13日	4Q	経常収支(速報)
2月 16日		休場(旧正月)

### 人民元



人民元円週末終値	22.65 円
想定レンジ	22.65 ~ 23.150 円

### 上海総合指数



上海総合指数先週終値	4065.58 Pt
想定レンジ	3990 ~ 4140 Pt



## 香港市場

### ハンセン市場は閑散取引か、春節大型連休を控えて

この週は1月の中国の生産者物価指数（PPI）などが発表されるほか、翌週から中国の春節（旧正月）大型連休を控えて閑散取引になると予測される。商品相場や海外株の動向などにも注目する必要がある。商品相場が下落した場合、資源の一角に売りが広がる公算も。半面、中国の金融緩和への期待感などが引き続き好感されよう。また、良好な米景気見通しも支援材料となろう。



## 2年3カ月ぶりの利上げを実施へ

豪準備銀行（中央銀行）は2月3日、政策金利を0.25%引き上げて3.85%にすることを発表した。利上げは2023年11月以来、2年3カ月ぶりとなる。声明では、「インフレが目標を当面上回る可能性が高く、利上げが妥当だと判断した」と説明している。

### 豪ドル円は上昇、豪準備銀行は0.25%の利上げを実施

上昇。豪準備銀行（中央銀行）は2月3日開催の金融政策決定会合で、政策金利を3.60%から3.85%に引き上げることを決めた。利上げ決定は予想通りだったが、インフレが持続した場合、追加利上げを検討する可能性があるため、リスク選好的な豪ドル買い・円売りは継続した。

### 豪ドル、今週はもみ合いか、日米通貨当局は円安進行を問題視

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）は利上げを決定したが、政策金利のさらなる引き上げも予想される。一方、日米通貨当局は円安進行を問題視しているため、日豪金利差を意識した豪ドル買い・円売りが一段と拡大する可能性は低いとみられる。

### 10年債利回りはやや強含み、豪準備銀行のタカ派姿勢が売りを後押し

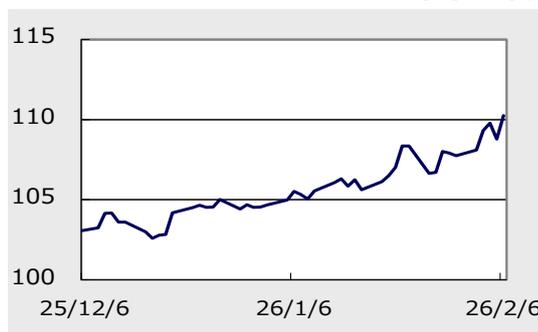
利回りはやや強含み。2月3日理事会で豪準備銀行（中央銀行）は0.25pt利上げを実施し、利上げ姿勢に転換した。足元のインフレ率の高まりに対応するため、全会一致での利上げとなった。インフレ率の高まりを警戒し、今後のインフレ指標次第で追加利上げを実施する姿勢だったため、利回りは週間でやや強含みに。

### 10年債、今週は利回りはもみ合いか、新たな材料待ちの展開へ

利回りはもみ合いか。今週の豪州では国内の経済やインフレ率の見通しを左右するような材料の発表がない。このため、翌週以降に発表される1月雇用統計や1月消費者物価指数を待つ形で売買は手控えられるとみる。現時点で投資家は豪インフレ率の持続的な高まりや追加利上げに半信半疑とみられ、豪国債利回りはもみ合いへ。

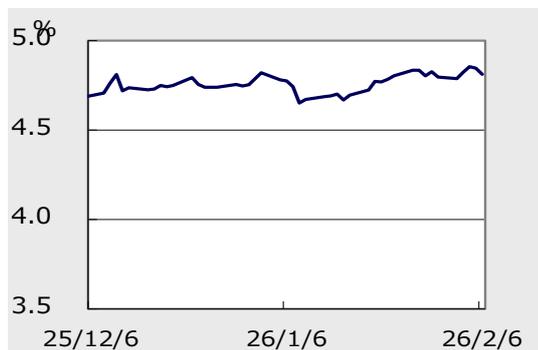
発表日	期間	指標名
特になし		

### 豪ドル円



豪ドル円週末終値	109.28 円
想定レンジ	108.50 ~ 111.50 円

### 豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.83 %
想定レンジ	4.81 ~ 4.84 %



## 12月鉱工業生産は前月比+0.4%にとどまる

ブラジル地理統計院が2月3日に発表した12月鉱工業生産は、前月比+0.4%で市場予想の+0.5%に届かなかった。11月は前月比-1.4%に下方改定されており、12月は反動増が予想されていた。国内の鉱工業生産活動は市場の想定をやや下回っており、3月利下げの可能性を一段と高める結果となった。

### レアル円は大幅反発、円安進行などで

大幅反発。円安進行が対円レートを押し上げた。また、企業業績の改善なども支援材料。このほか、中国当局が春節（旧正月）前に金融緩和を実施するとの観測が好感された。半面、ビットコインなど暗号資産の急落など不透明な外部環境が足かせに。また、弱い経済指標も嫌気された。

### レアル円、今週は見極めるムードか、円相場などにも注目

この週は12月の小売売上高などが発表されるため、見極めるムードが強まろう。また、円相場にも注目する必要がある。円安が進行した場合、対円レートは続伸も。ほかに、良好な米景気見通しに対米輸出の拡大期待を高めよう。一方、弱い経済指標などが引き続きレアルの圧迫材料となろう。

### ボブスバ指数強含み、企業業績の改善などを好感

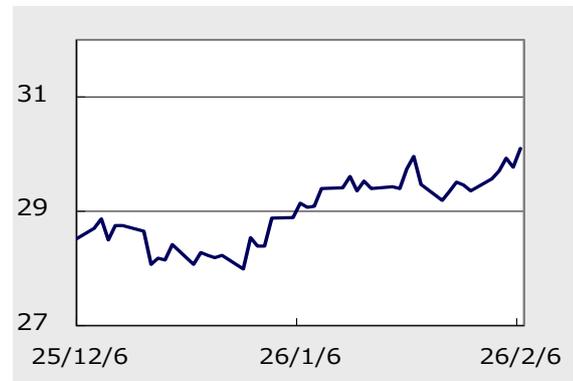
強含み。企業業績の改善が支援材料となった。また、中国当局が春節（旧正月）前に金融緩和を実施するとの観測や国内の利下げ期待も好感された。半面、指数の上値は重い。ビットコインなど暗号資産の急落など不透明な外部環境が投資家の不安心理をやや強めた。また、原油価格の下落も資源セクター売り手掛かりとなった。

### ボブスバ指数、今週は底堅いか、利下げ期待が引き続き支援材料へ

底堅いか。利下げ期待が引き続き支援材料となろう。また、良好な米景気見通しも対米輸出の拡大期待を高める見通しだ。一方、弱い経済指標が引き続き指数の足かせとなろう。また、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りが広がる公算も。ほかに、12月の小売売上高などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まる見通しだ。

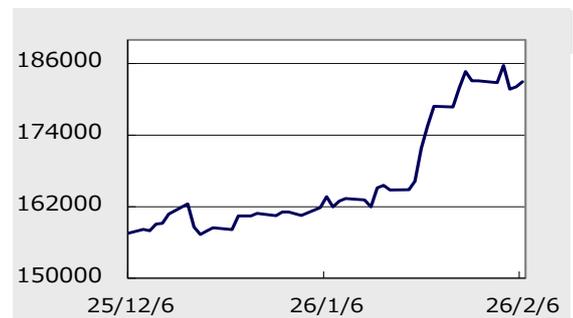
発表日	期間	指標名
2月 10日	2/1-7	FIPE消費者物価指数
2月 10日	01月	IBGEインフレIPCA
2月 12日	12月	IBGEサービス部門売上高
2月 13日	02月	FGVインフレ率
2月 13日	12月	小売売上高
2月 16日		休場(カーニバル)

### レアル円



レアル円週末終値	30.13 円
想定レンジ	29.70 ~ 30.56 円

### ボブスバ指数



ボブスバ指数先週終値	182949.78 Pt
想定レンジ	175400 ~ 187400 Pt



## 堅調推移、米ドル高円安の相場動向の影響を受ける

堅調推移。日本の財政悪化を警戒して米ドル高円安が進行した影響を受けた。米国金利の先安観は後退し、トルコリラは対米ドルでさえない動きとなった。ただ、米ドル、ユーロなど主要通貨に対する円売りが活発となった影響でリラは対円でしっかりとした値動きを見せた。

### トルコリラ、今週はもみ合いか、日本の財政悪化を意識した取引に

もみ合いか。引き続き日本の財政悪化を意識した取引が主体となりそうだ。先週は総選挙での与党勝利を想定した円売りが観測されたが、財政悪化の懸念は消えていない。総選挙の結果を受けて高市首相の続投が決まった場合、財政拡大の懸念が再度高まり、リラ売り・円買いはある程度抑制されるとみられる。

### 10年債国債利回りは上昇、インフレ見通しに不透明感

利回りは上昇。トルコのインフレ見通しは不透明であるため、トルコ中央銀行が利下げを積極的に推進する可能性は低いとの見方が浮上した。また、米国金利の先安観は後退していること、中東地域における地政学的リスクは除去されていないこともトルコ国債利回りの上昇を促したようだ。

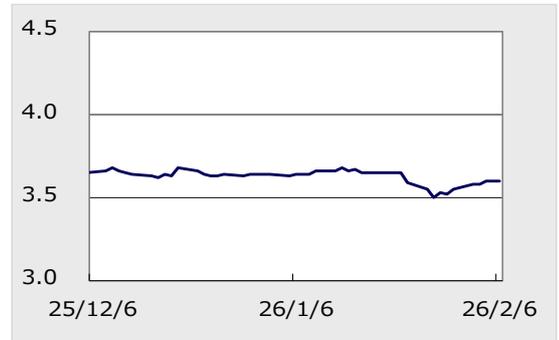
### 10年債利回りは強含みか、米主要経済指標を意識

利回りは強含みか。米長期金利の動向を意識した取引が続くとみられる。米国のインフレ緩和のペースは鈍化し、政策金利の先安観は後退した。2月11日発表の米1月雇用統計と13日発表の米1月消費者物価指数が予想を上回った場合、トルコ国債の利回り水準に上昇圧力が加わる可能性がある。

### イラン、対米協議で修正要求=「核開発に限定」、開催地変更へ

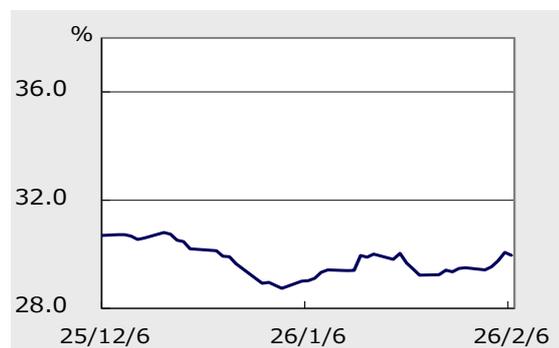
【イスタンブール時事】米国とイランの高官協議を巡り、米ニュースサイト「アクシオス」は3日、イランが開催地や交渉方式の見直しを要求してきたと伝えた。米国はイラン側の要請に応じ、6日で調整されている協議を当初予定のトルコではなく、中東のオマーンに変更することに同意したという。オマーンは、イランの核開発と制裁解除に関連して昨年5回開かれた米イラン高官協議を仲介してきた。高官協議は昨年6月のイスラエルによるイラン攻撃を受けて中断された。6日に予定される高官協議には、米国からワイトコフ中東担当特使とトランプ大統領の娘婿クシュナー氏、イランはアラグチ外相が出席するとみられる。仲介してきたトルコやカタールなどの高官も同席するとされたが、報道によればイランは議題を核開発に限定し、近隣国の懸念が強い弾道ミサイル開発や親イラン勢力支援を対象から外すため、米国との2国間交渉にするよう主張している。イラン外務省によると、アラグチ氏は3日、トルコやオマーン、カタールの外相らと相次ぎ電話会談し、「緊密な協

### トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.60 円
想定レンジ	3.55 ~ 3.65 円

### トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	29.96 %
想定レンジ	29.60 ~ 30.50 %



# ロシア概況

# Russia



## 強含み、円安進行が対円レートをサポート

強含み。円安進行が対円レートをサポートした。また、経済指標の改善もルーブルの支援材料。1月のS&Pグローバル総合購買担当者景気指数（PMI）は前月の50.0から52.1に上昇した。半面、ウクライナ和平協議の行方を見極めたいとのムードが強まり、積極的な買いは手控えられた。

### ルーブル円、今週は上値重いか、ウクライナ和平協議に進展なく

上値重いか。ウクライナ和平協議に進展が見られなかったことが圧迫材料となろう。また、原油価格が続落した場合、ルーブルへの売り圧力が強まる公算も。半面、良好な米景気見通しが好感されよう。また、中国の金融緩和への期待感なども引き続き支援材料となろう。

### MOEXロシア指数、反落、原油安や不透明な外部環境で

反落。原油価格の下落がウエートの高い資源銘柄の売り手掛かりとなった。また、ビットコインなど暗号資産の急落など不透明な外部環境もリスク・オフムードを強めた。ほかに、ウクライナ和平協議の行方を見極めたいとのムードが強まり、積極的な買いは手控えられた。半面、中国当局が春節（旧正月）前に金融緩和に踏み切るとの観測が好感された。

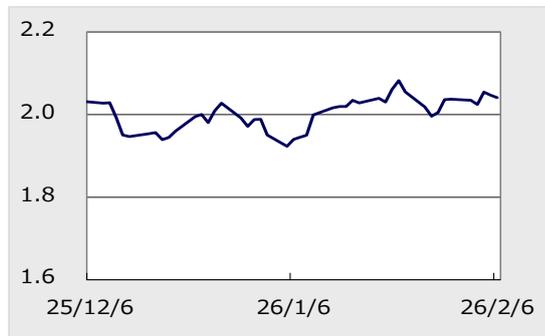
### MOEXロシア指数、見極めるムードか、政策金利などに注目

この週は政策金利や1月の貿易収支などが発表されるため、見極めるムードが強まろう。強弱材料では、ウクライナ和平協議に進展がなかったことが圧迫材料へ。また、成長率の減速観測も嫌気されよう。半面、海外市場が上昇した場合、ロシア株も連れ高の可能性も。また、中国の金融緩和への期待感も引き続き好感されよう。

### 米、対インド25%追加関税撤廃=ロシア産原油購入停止で

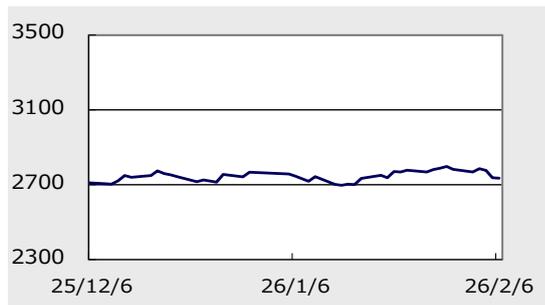
【ワシントン、ニューデリー時事】トランプ米政権は7日、ロシア産原油の購入を理由に課していたインドへの25%の追加関税を撤廃した。インドは購入停止を約束していた。これとは別に、トランプ大統領はインドのモディ首相との2日の電話会談で25%の相互関税を18%とすることで合意したが、米ホワイトハウス当局者によると、引き下げ時期は未定。米政権はウクライナ侵攻終結に向け、ロシアの資金源を断つ狙いで、同国から原油を輸入するインドに対し、昨年8月に25%の追加関税を賦課。税率は相互関税との合計で50%に達していたが、トランプ氏は6日、追加分を撤廃する大統領令に署名した。大統領令は、撤廃後も購入状況を監視し、25%の追加関税を復活させる可能性を示唆した。相互関税の18%への引き下げ時期は米商務省などが調整を続ける。米印は今後10年間で軍事協力を拡大する枠組みについても合意した。米印は6日、貿易合意に関する共同声明も発表。米国は後発医薬品や航空機・同部品など特定品目に対する関税を免除する。インドは今後5年間で5000億ドル(約79兆円)規模の米国のエネルギー製品、航空機・同部品、貴金属などを購入する。インドは、米国から輸入する全ての工業製品や幅広い農産物の関税について、撤廃も含めて引き下げる。また、医療機器や情報通信技術製品の市場アクセス制限など非関税障壁の撤廃に向け取り組む。モディ氏はX(旧ツイッター)で「両国の結び付きの深化、信頼、力強さを反映するものだ」と歓迎。(後略)(C)時事通信社

## ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	2.04 円
想定レンジ	1.978 ~ 2.098 円

## MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2735.43 Pt
想定レンジ	2680 ~ 2800 Pt



## 26年の成長予想、6.9%に上方修正=GS

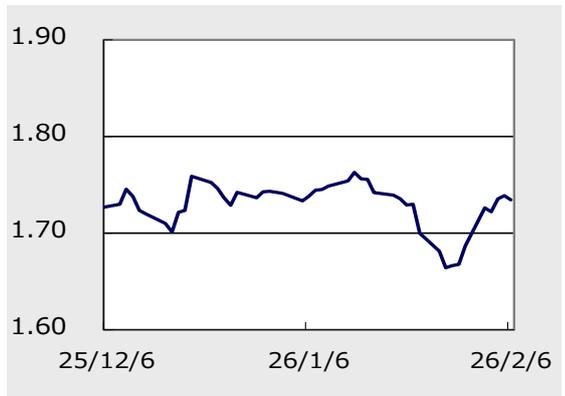
ゴールドマン・サックス証券（GS）は最新レポートで、2026年のインドの成長予想を20bp引き上げ、6.9%とした。米国がインド製品の輸入関税を18%まで引き下げたことがインドの国内総生産成長率を0.2%押し上げると指摘した。また、米印間の貿易摩擦の緩和が民間投資を促進することにも言及した。

発表日	期間	指標名
2月 12日	01月	消費者物価指数
2月 13日	2/7-13	外貨準備高
2月 13-16日	01月	貿易収支

### インドルピー円は反発、インド準備銀行は政策金利を据え置く

反発。インド準備銀行（中央銀行）は2月6日、政策金利を5.25%に据え置いたこと、インドと欧州連合（EU）の自由貿易協定（FTA）への期待がルピー・円相場への支援材料となった。日本の財政悪化を警戒して主要通貨に対する円売りが拡大したことも影響したようだ。

### インドルピー円



### インドルピー円、今週はもみ合いか、インフレ指標が手掛かり材料に

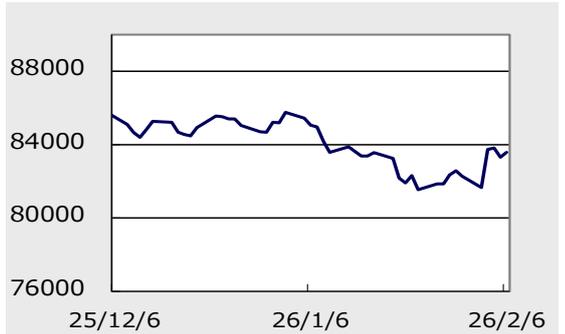
もみ合いか。政策金利見通しに影響を与えるインフレ関連指標が手掛かり材料となりそうだ。2月12日発表の1月消費者物価指数が注目される。市場予想は前年比+2.6%程度。市場予想と一致または下回った場合、利下げ観測が浮上するが、インフレ緩和につながるため、ルピー売り・円買いは抑制されるとみられる。

インドルピー円週末終値	1.735 円
想定レンジ	1.715 ~ 1.745 円

### SENSEX指数続伸、米印間の通商合意や成長予想の上方修正で

続伸。米印間の通商合意が好感され、買いは優勢となった。これにより、対米輸出が大幅に拡大すると期待されている。また、成長予想の上方修正も支援材料。2026年の成長予想は6.7%から6.9%に引き上げられた。ほかに、経済指標の改善が景気の先行き不安を緩和させた。半面、ビットコインなど暗号資産の急落など不透明な外部環境が足かせとなった。

### SENSEX指数



### SENSEX指数、今週は底堅いか、米印間の通商合意などが引き続き支援材料へ

底堅いか。米印間の通商合意が引き続き支援材料となろう。また、良好な米景気見通しも対米輸出の拡大期待を高める公算も。ほかに、経済指標の改善などが引き続き好感される見通しだ。一方、1月の貿易収支などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まろう。また、最近の上昇で足元では高値警戒感が強まり、利益確定売り圧力も強まる可能性がある。

SENSEX指数先週終値	83580.40 Pt
想定レンジ	79700 ~ 87460 Pt

# 日本株 注目スクリーニング

## 株価に出遅れ感が意識されるバリュー株に関心

### ■東京市場でも資金シフトが進むか注目

米国市場ではハイテク株安から景気敏感株への資金シフトの動きが強まってきており、NYダウは5万ドル台にまで乗せてきている。東京市場でもAI・半導体への一極集中から、他の景気敏感株に資金シフトが進んでいくか注目すべき局面。日経平均が4万円を上振れたタイミングの7月末から現在までの、株価上昇率が限定的なバリュー株に注目したい。なお、この期間の日経平均の上昇率は32.1%となっている。

スクリーニング要件としては、①25年7月末比のお株価上昇率が10%未満、②時価総額が1000億円以上、③プライム上場、④配当利回りが3%以上、⑤PBRが1倍未満、⑥景気敏感業種（建設、化学、ガラス・土石、鉄鋼、非鉄金属、機械、電気機器、輸送用機器、精密機器、陸運、海運、小売り）。

### ■株価出遅れのバリュー株

コード	銘柄	市場	2/6株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	PBR (倍)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
4958	長谷川香料	プライム	2,863.0	1222.7	3.49	0.94	-8.68	180.86
5423	東京製鉄	プライム	1,577.0	1735.7	3.17	0.78	-0.25	85.84
6104	芝浦機械	プライム	4,195.0	1041.2	3.34	0.85	7.70	139.58
6412	平和	プライム	2,022.0	2018.1	3.96	0.82	-3.30	234.22
6724	セイコーエプソン	プライム	2,069.0	7729.2	3.58	0.82	7.45	127.95
6923	スタンレー電気	プライム	3,110.0	4727.2	3.22	0.96	8.76	229.48
7267	本田技研工業	プライム	1,692.0	89337.6	4.14	0.60	7.84	75.05
7313	テイ・エス テック	プライム	1,979.0	2454.0	4.55	0.77	8.95	59.25
7516	コーナン商事	プライム	3,980.0	1380.3	3.27	0.67	2.05	422.99
9076	セイノーHD	プライム	2,471.5	4638.5	4.13	0.93	7.36	147.35
9101	日本郵船	プライム	5,051.0	21926.5	4.45	0.75	-4.72	499.64
9107	川崎汽船	プライム	2,341.0	14963.0	5.13	0.90	9.26	181.96

(注) 株価騰落率は25年7月末比

出所: フィスコアプリより作成

## テーマ別分析：IT人材不足を追い風に人材サービス関連を再点検

### ■今週の決算発表次第で再評価余地も

国内ではDX/AIニーズが高まる一方でIT人材不足が慢性化しており、企業もエンジニアやITコンサル、プロフェッショナル人材確保を巡る競争を強めている。正社員紹介に加え、派遣やフリーランス活用など採用手法の多様化が進み、人材サービス各社は専門性やマッチング精度を武器に存在感を高めている。今週は決算発表を予定している企業も多く、内容次第では人材紹介関連銘柄への評価が改めて見直される可能性があるだろう。下表では、量的供給を担う派遣大手から専門特化型まで含めたIT業界向けの人材サービス関連銘柄をまとめた。

### ■主な「IT業界向け人材サービス」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	2/6 株価 (円)	概要
2124	JACR	プライム	997	ハイクラス人材紹介に特化。国内人材紹介売上の約15%がIT・通信業界向け。
2154	オープンアップG	プライム	1867	ビーネックスG、夢真HDが経営統合。エンジニア在籍数は2.4万名超。
2168	パソナG	プライム	2027	人材派遣、委託・請負等を行うHRソリューションが柱。
2181	パーソルHD	プライム	269.0	人材サービス大手。人材派遣を軸にCareer、BPO、Technology部門を注力領域に位置付け。
2410	キャリアデザインC	プライム	2402	転職サイト「type」などのメディア情報事業、人材紹介事業、IT派遣事業等を展開。
4194	ビジョナル	プライム	8423	会員制転職サイト「ビズリーチ」、採用管理や勤怠管理等の「ハーモス」を展開。
4849	エン	プライム	1433	総合転職情報サイト「エン転職」、派遣情報集合サイト「エン派遣」などを運営。
6089	ウィルG	プライム	1193	家電量販店への販売員派遣が強みだが、システムエンジニアの派遣・紹介も手掛ける。
6098	リクルートHD	プライム	7062	人材サービス最大手。「Indeed」「リクナビNEXT」など有名サービス多数運営。
6560	エル・ティール・エス	プライム	1953	DX専門人材の育成・供給でIT人材不足に対応。
7060	ギークス	スタンダード	501	ITフリーランス向け案件検索サイト、マッチングプラットフォームサービスなどを手掛ける。
7352	TWOSTONE&Sons	グロース	620	フリーランスエンジニアと企業を繋ぐマッチングサービス「Midworks」が主力。
7374	コンフィデンスIW	グロース	1720	ゲーム会社向け人材派遣サービスが主力。
9556	INTLOOP	グロース	3285	コンサルティングに加え、IT人材・プロフェッショナル人材の活用支援等も手掛ける。
9744	メイテックGHD	プライム	3495	エンジニア派遣事業が主力。エンジニア紹介事業等も。

出所：フィスコ作成

# 日本株 注目銘柄1

## キユーピー〈2809〉プライム

### 今期も増収増益見通し、圧倒的ブランド力で海外成長加速

#### ■マヨネーズ日本国内購買シェア1位

国内のマヨネーズおよびドレッシング市場において圧倒的なシェアを誇る。マヨネーズ日本国内購買シェア1位、79の国と地域で販売しており、卵の使用量は約25万トン/年と日本で消費される鶏卵の約10%を占めている。25年11月期の売上高は5134.17億円（前期比6.1%増）、営業利益は346.28億円（同0.9%増）で着地した。米州やアジアパシフィックを中心とした海外事業の堅調な成長に加え、国内における適切な価格改定の浸透や、タマゴ関連商品の販売回復がある。26年11月期は売上高5300億円（前期比3.2%増）、営業利益380億円（同9.7%増）を見込む。

#### ■グローバル展開を加速

直近の株価は節目の4500円を超えて高値更新。同社は、28年度までの中期経営計画「Change & Challenge」を策定し、28年度には、ROE8.5%以上、売上高6000億円、営業利益450億円を掲げている。成長の最大のドライバーは、グローバル展開の加速で、海外売上CAGR2桁%以上で伸ばしていく。株主還元では、中計期間中は4年間累計の総還元性向50%以上を基準とする方針。

#### ★リスク要因

原材料価格や物流コストの上昇など。

売買単位	100 株
2/6終値	4607 円
業種	食料品

#### ■テクニカル分析



2809:日足

節目の4500円を超える。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/11連	430,304	5.7%	25,433	27,249	-8.2%	16,033	115.34
2023/11連	455,086	5.8%	19,694	20,490	-24.8%	13,174	94.78
2024/11連	483,985	6.4%	34,329	36,874	80.0%	21,419	154.10
2025/11連	513,417	6.1%	34,628	37,389	1.4%	30,506	220.63
2026/11連予	530,000	3.2%	38,000	40,000	7.0%	25,500	184.95

# 日本株 注目銘柄2

## ビジョナル〈4194〉プライム

### 「ビズリーチ」事業が主力、「ハーモス」が成長中

#### ■ヒューマンリソースを軸に事業展開

ヘッドハンター（人材紹介会社）を介さない、企業と求職者を直接つなぐ「ダイレクトリクルーティング」のプラットフォームを2009年に日本で初めて立ち上げて以降、HR（ヒューマンリソース）を軸に事業展開する。主力は売上高の90%弱（25年7月期）を占める「BizReach（ビズリーチ）」で、累計導入企業数4万社に上る（25年10月末）。ビズリーチの高成長が継続すると同時に、人事業務の効率化やデータ分析を支援する「HRMOS（ハーモス）」が第2の柱として育ちつつある。また、「人材流出」という企業の新たな課題解決に向け、「社内版ビズリーチ」の提供を開始するなど、新たなプロダクト開発も活発に進めている。

#### ■第1四半期営業利益は29.6%増

26年7月期第1四半期売上高は233.38億円（前年同期比24.8%増）、営業利益は70.69億円（同29.6%増）。主力のビズリーチは、累計導入企業数や利用ヘッドハンター数、スカウト可能会員数などすべての指標が前期末比で成長し、収益拡大が続いている。26年7月期通期売上高は992億円（前期比23.7%増）、営業利益は231億円（同7.7%増）予想。

#### ★リスク要因

競合他社との競争激化など。

売買単位	100 株
2/6終値	8423 円
業種	情報・通信

#### ■テクニカル分析



4194：日足

好業績銘柄の株価下落場面は投資チャンスか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/7連	43,954	53.2%	8,282	8,713	283.2%	5,852	160.76
2023/7連	56,273	28.0%	13,225	14,373	65.0%	9,928	256.78
2024/7連	66,146	17.5%	17,837	18,476	28.5%	12,990	330.71
2025/7連	80,161	21.2%	21,442	22,715	22.9%	15,950	400.76
2026/7連予	99,200	23.8%	23,100	23,530	3.6%	16,081	401.05

# 日本株 注目銘柄3

## 三菱マテリアル〈5711〉プライム

### 資源循環ビジネスのグローバル展開と高機能素材の供給強化で持続的成長へ

#### ■「資源循環型企業」への変革を加速する非鉄・素材大手

銅製錬や加工、超硬工具などを手掛ける総合素材メーカー。従来の製錬業の枠を超え、都市鉱山からのリサイクルを中心とした「資源循環ビジネス」のグローバル展開を推進している。独自の「三菱連続製銅法」による世界最大規模のE-Scrap処理能力や、タングステンのリサイクル技術に強みを持つ。また、EV化やDX進展に伴う高機能銅合金、半導体関連素材の供給強化に加え、30年に向けたESG経営の深化により、持続可能な社会基盤を支える新たな成長機会の創出を加速させている。

#### ■事業ポートフォリオの刷新が進展

26年3月期上期の連結業績は、売上高8299.14億円（前年同期比16.1%減）、営業利益109.49億円（同60.3%減）となった。金属事業において円高基調や買鉱条件の悪化、炉修後の立ち上げ遅延が響き減益となったが、高機能製品では販売数量増と銅価格上昇により営業増益を確保した。通期予想は不透明な外部環境を反映しつつも、資産効率（自己資本比率26.5%）を意識した経営と株主還元（年間配当100円予定）を継続し、経常利益430億円を見込む。

#### ★リスク要因

非鉄金属市況の変動、為替の大幅な円高など。

売買単位	100 株
2/6終値	4539 円
業種	非鉄金属

#### ■テクニカル分析



5711：日足

資本効率改善が評価されるか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	1,811,759	22.0%	52,708	76,080	70.9%	45,015	344.56
2023/3連	1,625,933	-10.3%	50,076	25,306	-66.7%	20,330	155.60
2024/3連	1,540,642	-5.2%	23,276	54,102	113.8%	29,793	228.07
2025/3連	1,962,076	27.4%	37,118	60,235	11.3%	34,076	260.82
2026/3連予	1,590,000	-19.0%	15,000	43,000	-28.6%	20,000	153.05

# 日本株 注目銘柄4

## アインホールディングス〈9627〉プライム

### 調剤薬局を全国展開、M&Aで業容拡大図る

■薬局店舗数2144店舗、アプリ会員数は278万人

「アイン薬局」を主とした調剤薬局を全国展開する「ファーマシー事業」が売上高の84%を占め、コスメティックストア、インテリアショップを首都圏中心に運営する「リテール事業」が13%などとなっている。病院や企業内売店も約200店展開する（25年4月期）。薬局店舗数は2144店舗、アプリ会員数は278万人（25年10月末）に上る。24年8月にインテリア・雑貨店「フランフラン」、25年8月に薬局833店舗（当時）を有するさくら薬局グループを買収するなど、M&Aを活用し業容拡大を図っている。社名の「Ain（アイン）」は、ドイツ語で「1」を表す「Ein（アイン）」に由来し、No.1のサービスを目指す企業という意味をこめている。

■上期営業利益は79.1%増

26年4月期上期売上高は2998.57億円（前年同期比39.6%増）、営業利益は105.17億円（同79.1%増）。高額医薬品の処方による処方箋単価の上昇やサービス向上による処方箋枚数の増加に加え、さくら薬局グループの寄与もあり、収益が伸長した。26年4月期通期売上高は6460億円（前期比41.4%増）、営業利益は283億円（同67.7%増）予想。

#### ★リスク要因

M&A展開の動向など。

売買単位	100 株
2/6終値	6404 円
業種	小売

#### ■テクニカル分析



9627：日足

6000円台半ばで値固め中。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/4連	316,247	6.4%	15,139	16,041	26.8%	7,092	201.47
2023/4連	358,742	13.4%	16,004	17,064	6.4%	9,234	262.87
2024/4連	399,824	11.5%	20,432	21,377	25.3%	11,401	324.64
2025/4連	456,804	14.3%	16,871	18,080	-15.4%	9,261	264.32
2026/4連予	646,000	41.4%	28,300	26,500	46.6%	13,500	384.91

# 日本株 注目銘柄5

## ファーストリテイリング〈9983〉プライム

### 25年11月末店舗数は全世界3592、第1四半期は過去最高業績

#### ■第1四半期ユニクロ事業は全地域増収増益

25年11月末の店舗数は、ユニクロが2559店舗（国内794、海外1765）、ジーユーが490店舗など合計3592店舗。海外ユニクロは、中国大陸894、東南アジア・インド・豪州407、韓国136、北米113などとなっている。26年8月期第1四半期売上収益（売上高）は1兆277.45億円（前年同期比14.8%増）、営業利益は2109.14億円（同33.9%増）。旗艦店を中心とする質の高い出店や戦略的な情報発信がブランディングに大きく寄与した。また、端境期ビジネスの組み立てが改善、秋物商品、通年商品の販売が売上をけん引し、ユニクロ事業がすべての地域で増収増益を達成。連結収益は過去最高となった。

#### ■通期業績・配当予想を早くも上方修正

26年8月期通期売上収益は3兆8000億円（前期比11.7%増）、営業利益は6500億円（同15.2%増）予想。第1四半期決算発表時に、売上収益を1.3%、営業利益を6.6%、期初予想からそれぞれ上方修正した。業績予想修正と同時に、中間配当と期末配当予想も引き上げた。年間配当は540円となる。前回予想は520円、前期の年間配当は500円だった。

#### ★リスク要因

日中関係悪化の長期化による影響など。

売買単位	100 株
2/6終値	63500 円
業種	小売

#### ■テクニカル分析



9983 : 日足

利益確定売りこなし底堅い動き。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/8連I	2,301,122	7.9%	297,325	413,584	55.6%	273,335	2675.30
2023/8連I	2,766,557	20.2%	381,090	437,918	5.9%	296,229	966.09
2024/8連I	3,103,836	12.2%	500,904	557,201	27.2%	371,999	1212.88
2025/8連I	3,400,539	9.6%	564,265	650,574	16.8%	433,009	1411.44
2026/8連I予	3,800,000	11.7%	650,000	690,000	6.1%	450,000	1466.64

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
2月10日	火	08:50	マネーストック(1月)				
		15:00	工作機械受注(1月)		10.9%		
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)		0.41%		
		21:00	ブ・IBGEインフレIPCA(1月)		0.33%		
		22:30	米・四半期雇用コスト指数(10-12月)	0.8%	0.8%		
		22:30	米・小売売上高(12月)	0.5%	0.6%		
		22:30	米・輸入物価指数(12月)		-0.1%		
		24:00	米・企業在庫(11月)	0.2%	0.3%		
				米・クリーブランド連銀総裁が講演			
				米・ダラス連銀総裁が講演・質疑応答			
2月11日	水		株式市場は祝日のため休場(建国記念の日)				
		10:30	中・消費者物価指数(1月)	0.3%	0.8%		
		10:30	中・生産者物価指数(1月)	-1.6%	-1.9%		
		22:30	米・非農業部門雇用者数(1月)	7.1万人	5.0万人		
		22:30	米・失業率(1月)	4.4%	4.4%		
		22:30	米・平均時給(1月)	3.7%	3.8%		
		30:00	米・月次財政収支(1月)		-1447億ドル		
				欧・欧州連合(欧)外相理事会 石油輸出国機構(OPEC)月報			
2月12日	木	08:50	国内企業物価指数(1月)	2.3%	2.4%		
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年、残存25年超(日本銀行)				
		11:00	東京オフィス空室率(1月)		2.22%		
			トヨタ自動車グループによる豊田自動織機の株式公開買い付け期間最終日				
		16:00	英・鉱工業生産指数(12月)		1.1%		
		16:00	英・商品貿易収支(12月)		-237.11億ポンド		
		16:00	英・GDP速報値(10-12月)		1.3%		
		19:30	印・消費者物価指数(1月)		1.33%		
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(12月)		-0.1%		
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		23.1万件		
		24:00	米・中古住宅販売件数(1月)	424万件	435万件		
				米・マイランFRB理事が討論会に参加 米・ダラス連銀総裁が開会と閉会の辞			
		2月13日	金	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
					田村日銀審議委員が神奈川経済同友会で講演 TOブックスが東証スタンダードに新規上場(公開価格:3910円)		
10:30	中・新築住宅価格(1月)				-0.37%		
10:30	中・中古住宅価格(1月)				-0.70%		
16:30	スイス・消費者物価指数(1月)			0.1%	0.1%		
19:00	欧・ユーロ圏GDP改定値(10-12月)			1.3%	1.3%		
19:00	欧・ユーロ圏貿易収支(12月)				99億ユーロ		
19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表				16.00%		
20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-10)(2月)				-0.99%		
21:00	ブ・小売売上高(12月)				1.0%		
22:30	米・消費者物価コア指数(1月)			2.5%	2.6%		
				中・経常収支速報(10-12月)		1987億ドル	
				印・外貨準備高(先週)		7238億ドル	
				印・貿易収支(1月、16日まで)	-260.00億ドル	-250.46億ドル	
2月16日	月	13:30	鉱工業生産確報値(12月)		-0.1%		
		13:30	設備稼働率(12月)		-5.3%		
		19:00	欧・鉱工業生産(12月)		0.7%		
		22:30	加・CPI(1月)		-0.2%		

### 重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

# J Trust Global Securities

## Weekly Market Report

### 【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

### 【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためののみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

### 【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

### ■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
コール&ネット	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会